



2023年11月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年1月15日

上場会社名 株式会社くろがね工作所 上場取引所 東
コード番号 7997 URL <https://www.kurogane-kks.co.jp>
代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)田中 成典
問合せ先責任者 (役職名)取締役経営管理本部長 (氏名)森 吉武 (TEL)06-6538-1010
定時株主総会開催予定日 2024年2月28日 配当支払開始予定日 —
有価証券報告書提出予定日 2024年2月28日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年11月期の連結業績 (2022年12月1日～2023年11月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年11月期	7,180	3.8	△139	—	△178	—	1,214	—
2022年11月期	6,920	—	△260	—	△265	—	△566	—

(注) 包括利益 2023年11月期 1,364百万円 (—%) 2022年11月期 △465百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年11月期	713.11	—	33.8	△2.1	△1.9
2022年11月期	△332.28	—	△18.0	△2.9	△3.8

(参考) 持分法投資損益 2023年11月期 △17百万円 2022年11月期 20百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年11月期	8,203	4,280	52.1	2,508.09
2022年11月期	8,519	2,916	34.1	1,706.80

(参考) 自己資本 2023年11月期 4,272百万円 2022年11月期 2,907百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年11月期	△428	3,011	△2,031	1,150
2022年11月期	181	238	△591	598

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2022年11月期	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—
2023年11月期	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—
2024年11月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 2024年11月期の連結業績予想 (2023年12月1日～2024年11月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,670	△3.6	0	—	20	—	15	△95.6	8.81
通期	7,660	6.7	35	—	90	—	60	△95.1	35.22

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー 社（社名） 、除外 ー 社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年11月期	1,857,113 株	2022年11月期	1,857,113 株
② 期末自己株式数	2023年11月期	153,686 株	2022年11月期	153,644 株
③ 期中平均株式数	2023年11月期	1,703,453 株	2022年11月期	1,703,469 株

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年11月期の個別業績（2022年12月1日～2023年11月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年11月期	7,195	4.6	△138	—	△150	—	1,227	—
2022年11月期	6,880	—	△257	—	△270	—	△564	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年11月期	720.75	—
2022年11月期	△331.67	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
2023年11月期	7,785	—	3,884	—	49.9	2,280.43		
2022年11月期	8,132	—	2,507	—	30.8	1,471.89		

(参考) 自己資本 2023年11月期 3,884百万円 2022年11月期 2,507百万円

2. 2024年11月期の個別業績予想（2023年12月1日～2024年11月30日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	3,660	△3.5	10	—	5	△97.1	2.94	
通 期	7,640	6.2	70	—	40	△96.7	23.48	

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19
4. その他	20
(執行役員の異動)	20

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度(2022年12月1日～2023年11月30日)におけるわが国経済は、新型コロナウイルスの感染症法上の位置付けの変更や行動制限の撤廃に伴う社会経済活動の正常化へ向けた、いわゆる「ウィズコロナ」と呼ばれる状況へ移行する中、ウクライナ危機をはじめとする地政学リスクに伴う資源・エネルギー価格の高止まり、米欧の金融引き締め持続に伴う円安定着化による輸入物価高騰等の影響が続いており、景気は回復傾向にあります。物価上昇による個人消費の陰りや輸出の伸び悩みにより、回復ペースは緩やかにとどまり且つ跛行色が見られます。

このような事業環境下、当社グループは、当連結会計年度より新中期経営計画『Revive2025』(2023年11月期～2025年11月期)(以下『Revive2025』という。)を策定し、業績の回復ならびに早期の復配への確実な見通しを立てるため、経営資源の選択と集中、資産の収益性強化の観点より、稼働効率の低い資産の売却等を含めた経営資源の有効活用等、抜本的な企業経営構造の改革に取り組んでいます。先ず『Revive2025』に基づく『財務基盤の強化』の一環として、2023年3月30日に開示をしました『固定資産の譲渡及び特別利益の計上見込みに関するお知らせ』のとおり、資産生産性の向上を図るとともに、有利子負債の圧縮による財務面の改善ならびに設備投資資金の捻出を図るため、弊社京都工場(八幡市)の土地・建物を譲渡することとし、11月末日において引き渡し及び決済が完了しました。同日シンジケートローンによるファシリティ貸付(16億500万円)及びタムローン貸付(4億円)について全額償還し有利子負債の大幅な削減を図るとともに、『製造基盤の強化』として変種・変量生産のコスト競争力の強化ならびに生産性・生産力の向上を企図した戦略的設備投資資金を確保しました。加えて『営業基盤の強化』として、営業管理の高度化・効率化を推進するとともに、確実に採算が取れる戦略・ターゲットを明確化したうえで、ナレッジビジネスの強化等による顧客への訴求力の強化、板金メーカーとしてOEM・特注品の受注拡大に努めました。また『ブランド基盤の強化』として、自律的な法令順守体制を継続するため、自己評価制度、eラーニングの継続的な実施や、1on1ミーティングの定例化等による内部通報対応体制の強化等、コンプライアンスの徹底を図っております。

当連結会計年度においては、これら『Revive2025』の取り組みに基づき、営業活動の強化による収益性の改善を図るとともに、原材料価格やエネルギーコストの高止まり、円安定着化による輸入製品価格の上昇に伴うコストアップ分の販売価格への転嫁につきましては、前連結会計年度以前の受注案件における価格転嫁には課題を残しましたが、新規受注案件における価格転嫁が徐々に進捗したことに加え、案件数、案件金額共に増加したことによりほぼ当初の計画とおりの売上高を計上しました。また、効率的な物流配送により物流経費の削減に努めるとともに人件費を含めた固定費の削減に鋭意取り組み、販売費及び一般管理費は前連結会計年度比3.2%減少し、当初計画比でも9.2%の減少となりました。

その結果、当連結会計年度の売上高は71億80百万円(前年同期比3.8%増)となりました。損益面につきましては、営業損失は1億39百万円(前連結会計年度は営業損失2億60百万円)、経常損失は1億78百万円(前連結会計年度は経常損失2億65百万円)となりました。また、保有有価証券の売却により投資有価証券売却益95百万円の計上、京都工場(八幡市)の土地・建物の譲渡及び生産拠点の津工場への集約に伴う固定資産売却益16億20百万円および工場集約関連特別費用(損失)1億19百万円の計上、並びに売却に伴う再評価繰延税金負債の取崩等により法人税等調整額(益)2億86百万円を計上しました。その結果、親会社株主に帰属する当期純利益は12億14百万円(前連結会計年度の親会社株主に帰属する当期純損失5億66百万円)となりました。

事業部門別の状況は次のとおりであります。

[家具関連]

(事務用家具部門)

事務用家具部門においては、新型コロナウイルス感染症の感染拡大を契機としたオフィスと在宅勤務の併用(ハイブリッドワーク)の定着や、多様化する働き方の中での「ポストコロナ・ウィズコロナ」を見据えた「新たな働き方・ワークプレイスの役割」を模索する動きが拡大し、従業員のエンゲージメントの向上や社員間のコラボレーションの活性化、役職員の出世意欲を高めるワークプレイスの構築に対する新たな投資需要が高まっており、当社はそういったニーズに対して「hybrid neighborhood」をコンセプトに取込みの強化を図っております。加えて米国Steelcase社との販売提携強化によるソリューションセールスを拡大することで、特

に首都圏における引き合い、受注件数が伸長したことに加え、板金メーカーとしての特注品の生産・販売についても受注、売上が拡大したことにより、連結会計年度末にかけて大型案件の納入期限延期が重なったものの、売上高は前連結会計年度を上回りました。

一方キャッシュ・フローを改善するために、回転期間の長い製品について76百万円の製品廃棄を行ったことから売上原価が増加しました。

(家庭用家具部門)

就学児童数の減少やライフスタイルの変化等による学習家具市場の総需要の減少が続く中、物価高騰下での買い控え等の影響もあり厳しい市況が続いておりますが、オンライン学習、ハイブリッドワークの進展による在宅勤務の拡大やリスクリング環境への対応等、家庭内における幅広い新しいユーザーニーズの取り込みを図るため、デザイン性、機能性を付加した商品や、大型量販店向けオリジナル商品の投入等の取り組みを鋭意進めましたが、売上高は前連結会計年度を下回りました。

その結果、家具関連事業部門の売上高は46億69百万円（前年同期比2.2%増）、セグメント利益（営業利益）は2億89百万円（前年同期比4.3%増）となりました。

[建築付帯設備機器]

(建築付帯設備他部門)

医療福祉施設市場向けの主力商品である懸垂式引戸「アキュドア・ユニット」、病院向けの医療ガスアウトレット／情報端末内蔵式設備「メディウォード・ユニット」については、新型コロナウイルス感染症拡大の影響や建築コストの上昇等による着工案件の中止、延期及び完工案件の遅れによる影響から徐々に回復傾向にあり、売上高は前連結会計年度を上回りましたが、前連結会計年度以前の受注案件における原材料価格の高騰に伴う製品販売価格への価格転嫁が進捗せず、物件毎の収支見積もりの厳格化により受注工事損失引当金の計上が増加したことから、収益面では厳しい状況で推移しました。

(クリーン機器他設備機器部門)

医療施設向けクリーン機器は、建築付帯設備他部門と同様、新型コロナウイルス感染症拡大の影響や建築コストの上昇等による着工案件の中止、延期及び完工案件の遅れによる影響から徐々に回復傾向にあること、無菌室向けユニットの案件が増加したこと等により、売上高は前連結会計年度を上回りました。加えて原材料価格の高騰に伴う製品販売価格への価格転嫁が進捗したことにより利益額も増加しましたが、キャッシュ・フローを改善するために、回転期間の長い製品について38百万円の製品評価損の計上を行ったことにより売上原価が増加しました。

その結果、建築付帯設備機器事業の売上高は25億11百万円（前年同期比6.8%増）、セグメント損失（営業損失）は1億69百万円（前連結会計年度はセグメント損失（営業損失）2億93百万円）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産の残高は、82億3百万円（前連結会計年度末85億19百万円）となり、前連結会計年度末と比較して3億15百万円の減少となりました。

流動資産の残高は、当連結会計年度末45億75百万円（前連結会計年度末37億19百万円）となりました。商品及び製品が4億45百万円減少等、現金及び預金が6億56百万円、受取手形、売掛金及び契約資産が3億0百万円、電子記録債権が3億79百万円の増加等により、前連結会計年度末に比べ8億55百万円の増加となりました。

固定資産の残高は、当連結会計年度末36億28百万円（前連結会計年度末48億0百万円）となりました。機械装置及び運搬具（純額）が81百万円、リース資産（純額）が36百万円、投資有価証券が44百万円増加等、建物及び構築物（純額）が2億40百万円、土地が8億91百万円、投資その他の資産のその他が2億17百万円の減少等により、前連結会計年度末に比べ11億71百万円の減少となりました。

負債の残高は、当連結会計年度末39億23百万円（前連結会計年度末56億3百万円）となりました。電子記録債務が4億80百万円、未払法人税等が4億90百万円、リース債務が52百万円増加等、支払手形及び買掛金が5億32百万円、長短借入金が19億76百万円、再評価に係る繰延税金負債が2億52百万円の減少等により、前連結会計年度末に比べ16億80百万円の減少となりました。

純資産は、当連結会計年度末42億80百万円（前連結会計年度末29億16百万円）となりました。土地再評価差額金が5億74百万円減少等、利益剰余金が17億89百万円、その他有価証券評価差額金が1億49百万円の増加等により、前連結会計年度末に比べ13億64百万円の増加となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ5億51百万円の増加となり、当連結会計年度末は11億50百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益13億84百万円、棚卸資産の減少額5億8百万円等の資金増加要因がありましたが、固定資産売却益16億20百万円、売上債権の増加額7億70百万円等の資金減少要因があり、差引4億28百万円の資金減少（前連結会計年度1億81百万円の増加）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の預け入れによる支出1億65百万円等の資金減少要因がありましたが、有形固定資産の売却による収入27億10百万円、投資有価証券の売却による収入2億34百万円、その他1億91百万円等の資金増加要因があり、差引30億11百万円の資金増加（前連結会計年度2億38百万円の増加）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の借入による収入26億20百万円等による資金増加要因と、借入金の返済による支出45億96百万円等による資金減少要因の結果、20億31百万円の資金減少（前連結会計年度5億91百万円の減少）となりました。

(4) 今後の見通し

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	親会社株主に帰属 する当期純利益 (百万円)	1株当たり当期 純利益 (円)
2024年11月期	7,660	35	90	60	35.22
2023年11月期	7,180	△139	△178	1,214	713.11
増減率 (%)	6.7	—	—	△95.1	△95.1

売上高につきましては、事務用家具部門においてはポストコロナ、ウイズコロナを見据えたオフィス環境の見直しに伴う需要は強い状況が続くものと考えており、働き方改革に対するソリューションセールスを一層強化することにより売上高の拡大を図ってまいります。

クリーン機器他設備機器部門における空調関連機器及び物流業者向け金属製什器等、板金メーカーとして培ったスキル・ノウハウを活用した事業を重点強化収益事業としており、この事業からの引き合い及び受注の拡大による売上高の増加を見込んでおります。

損益面では、原材料価格の高騰、急激な円安による輸入製品価格の上昇に伴う製品原価の販売価格への転嫁について、家具関連の事業についてはカタログ価格の改訂等により進展が図れたこと、建築付帯設備機器の事業における建築付帯設備機器他部門においては選別受注の徹底が図れたことにより価格転嫁が進み、併せて当連結会計年度において物件毎の収支見積りでの厳格化により受注工事損失引当金の計上を行ったことにより、今後は収益への負の影響が減少する見込です。このような状況の中で経営資源の選択と集中を図り、売上拡大を見込んでおります強化重点収益事業であるクリーン機器他設備機器部門における空調関連機器及び物流業者向け金属製什器等の収益性の向上に向け、板金メーカーとしての強みを活かすことを目的として変種・変量生産のコスト競争力を強化するために、生産性・生産力の向上を企図する戦略的設備投資を実施することにより生産効率の改善及び受注拡大を図ってまいります。

継続的に取り組んでおります営業基盤の強化に向けては、定期訪問・インサイトセールスによる営業活動の質・量の更なる向上・拡大を柱とし、当社顧客基盤の拡大・拡充への取り組みに加え、個々の営業活動の質的向上を図るために、営業管理の高度化・効率化の推進を図るとともに、顧客への訴求力の基盤となる商品企画開発力の抜本的な強化並びにブランド基盤の強化を図ってまいります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、当連結会計年度において6期連続で営業損失を計上しているため、引き続き継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

このため、当社グループでは、当該状況を解消すべく、その対応策を反映した新中期経営計画『Revive2025』(2023年11月期～2025年11月期)(以下『Revive2025』という。)を策定し、当該状況の解消または改善に努めております。

『Revive2025』は、業績の回復を早期に図り復配への確実な見通しを立てることが喫緊の課題であると考えており、業績黒字の定着化を確実なものとするために、当社が考える当社リソースの潜在的Value(企業価値)を最大限有効活用することで、当社の顕在的Value(企業価値)を本来あるべき水準まで回復・向上させることを目標としております。

当該目標を達成するために以下の4項目を基本方針として定め、全社及び各事業部門で目標達成のための具体的な施策を策定し、施策完遂のためのKPI及び活動項目を設定したうえで、PDCAによる進捗管理を定期的に行ってまいります。

- I. 財務基盤の抜本的改善～経営資源の選択と集中
- II. 製造基盤の抜本的強化～製造部門の収益センター化
- III. 商品企画開発力の抜本的強化～商品企画開発部門の独立
- IV. 人材基盤の改善・強化の徹底～適正評価・適正処遇の徹底

対応策の具体的な内容は以下のとおりであります。

①収益基盤の整備及び拡大

前中期経営計画『Value2022』(以下『Value2022』という。)において、全社的な目標及び各事業部門における目標達成のための活動項目の設定を行い、営業活動管理の高度化に向けた取り組みに注力をしました。その結果、事務用家具部門における人員当たりの売上発生顧客数は前年より増加するなど活動生産性には一定の成果がありましたが、受注拡大には至りませんでした。

『Revive2025』において、定期訪問・インサイトセールスによる営業活動の質・量の更なる向上・拡大を柱とし、当社顧客基盤の拡大・拡充への取り組みに加え、個々の営業活動の質的向上を図るために、営業管理の高度化・効率化を推進するとともに、顧客への訴求力の基盤となる商品企画開発力の抜本的な強化を図ってまいります。

②原価低減と固定費削減による収益体質への構造改革

『Value2022』において、生産性の向上を図るために、人材のマルチ化・流動化による生産工程における変種・変量体制への対応強化等により原価低減に取り組んでまいりましたが、原材料価格の高騰による仕入価格の上昇や急激な円安による輸入製品価格の上昇の価格転嫁が予期した程には進まなかったこと、および工場生産量の減少に伴う生産効率の悪化等により、計画通り原価低減が進みませんでした。一方、人材の積極的な登用を含め営業拠点の再配置や、人員配置の適正化等により固定費の削減を徹底したことにより、販売費及び一般管理費の削減は計画を上回りました。

『Revive2025』において、当社のもづくりメーカーとしての強みを極大化するために、製造部門を収益センターとして位置付け、当社が強みとする変種・変量生産の特注製品の能動的且つ積極的な取り込みの拡大を図るため、変種・変量生産のコスト競争力の強化を企図し、老朽化した生産設備の戦略的更新設備投資等に取り組むことで、生産性、生産力の両面において製造部門の更なる強化を図ってまいります。

③運転資金の確保

京都工場(八幡市)の土地・建物の売却に伴い三菱UFJ銀行をアレンジャーとするシンジケートローンによるファシリティ貸付(16億50百万円)及びタームローン貸付(4億円)については全額返済を行い、有利子負債を大幅に削減しました。同時に三菱UFJ銀行とは新たに当座貸越契約(4億円)を締結し、運転

資金については充分の量を確保しております。また担保提供している保有投資有価証券等により一時ピークの運転資金需要の確保を図るとともに、担保余裕枠を利用した長期資金の借入や投資有価証券の売却による資金化等、手元資金の更なる潤沢化も継続的に検討してまいります。従いまして当社の運転資金の確保については懸念がないものと考えております。

よって、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断し、継続企業の前提に関する注記は記載しておりません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年11月30日)	当連結会計年度 (2023年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	658,819	1,315,407
受取手形、売掛金及び契約資産	1,344,826	1,645,176
電子記録債権	30,795	410,027
商品及び製品	1,051,031	605,551
仕掛品	413,935	344,506
原材料及び貯蔵品	163,648	170,244
前払費用	38,669	50,460
その他	17,837	33,889
貸倒引当金	△169	△214
流動資産合計	3,719,394	4,575,049
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	921,153	680,525
機械装置及び運搬具（純額）	9,370	90,390
土地	2,305,908	1,414,663
リース資産（純額）	-	36,248
その他（純額）	10,729	10,734
有形固定資産合計	3,247,162	2,232,563
無形固定資産		
投資その他の資産	13,083	15,187
投資有価証券	1,253,592	1,297,610
長期前払費用	3,395	18,080
繰延税金資産	534	435
その他	283,137	65,449
貸倒引当金	△795	△795
投資その他の資産合計	1,539,864	1,380,781
固定資産合計	4,800,110	3,628,531
資産合計	8,519,504	8,203,581

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年11月30日)	当連結会計年度 (2023年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,205,992	673,258
電子記録債務	-	480,743
短期借入金	1,950,000	300,000
1年内返済予定の長期借入金	375,541	277,563
未払費用	120,685	127,897
未払法人税等	5,981	496,267
未払消費税等	33,455	61,174
受注損失引当金	31,554	31,062
その他	210,081	129,037
流動負債合計	3,933,291	2,577,005
固定負債		
長期借入金	504,063	275,100
リース債務	26,105	79,068
繰延税金負債	19,087	49,864
再評価に係る繰延税金負債	352,883	100,838
退職給付に係る負債	751,771	825,310
その他	16,196	16,011
固定負債合計	1,670,107	1,346,192
負債合計	5,603,398	3,923,198
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,998,456	2,998,456
利益剰余金	△836,497	952,580
自己株式	△157,985	△158,023
株主資本合計	2,003,973	3,793,012
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	102,648	252,023
繰延ヘッジ損益	△3,250	△2,460
土地再評価差額金	804,111	229,778
その他の包括利益累計額合計	903,509	479,341
非支配株主持分	8,623	8,029
純資産合計	2,916,105	4,280,383
負債純資産合計	8,519,504	8,203,581

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年12月1日 至 2022年11月30日)	当連結会計年度 (自 2022年12月1日 至 2023年11月30日)
売上高	6,920,903	7,180,943
売上原価	5,542,390	5,733,038
売上総利益	1,378,513	1,447,905
販売費及び一般管理費		
販売手数料	17,211	11,490
荷造及び発送費	231,379	243,854
広告宣伝費	33,948	29,636
役員報酬	55,334	50,133
給料及び手当	614,791	576,458
退職給付費用	59,564	59,796
法定福利及び厚生費	126,208	122,926
旅費及び交通費	65,794	63,461
事務用品費及び通信費	45,448	48,643
倉庫料	38,438	38,352
租税公課	51,181	75,319
減価償却費	47,934	29,563
賃借料	85,140	79,987
貸倒引当金繰入額及び貸倒損失	△9	45
その他	166,809	157,243
販売費及び一般管理費合計	1,639,177	1,586,913
営業損失(△)	△260,663	△139,008
営業外収益		
受取利息	6	5
受取配当金	28,362	29,278
持分法による投資利益	20,229	-
仕入割引	7,303	8,105
経営指導料収入	20,181	20,181
助成金収入	15,222	-
雑収入	4,434	7,329
営業外収益合計	95,741	64,901
営業外費用		
支払利息	41,179	39,001
手形売却損	8,266	4,618
持分法による投資損失	-	17,111
支払手数料	39,818	29,886
雑支出	11,566	13,552
営業外費用合計	100,831	104,171
経常損失(△)	△265,753	△178,278

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年12月1日 至 2022年11月30日)	当連結会計年度 (自 2022年12月1日 至 2023年11月30日)
特別利益		
固定資産売却益	-	1,620,065
投資有価証券売却益	73,840	95,598
特別利益合計	73,840	1,715,663
特別損失		
固定資産売却損	5,352	-
固定資産除却損	4,768	1,180
減損損失	333,114	-
投資有価証券売却損	-	5,553
積立保険解約損	-	27,004
事業整理損	14,455	-
工場集約関連費用	-	119,028
特別損失合計	357,690	152,767
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△549,603	1,384,617
法人税、住民税及び事業税	10,284	457,077
法人税等調整額	7,280	△286,611
法人税等合計	17,565	170,466
当期純利益又は当期純損失(△)	△567,168	1,214,151
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△1,134	△594
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△566,034	1,214,745

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年12月1日 至 2022年11月30日)	当連結会計年度 (自 2022年12月1日 至 2023年11月30日)
当期純利益又は当期純損失(△)	△567,168	1,214,151
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	104,586	149,064
繰延ヘッジ損益	△3,240	789
持分法適用会社に対する持分相当額	△69	310
その他の包括利益合計	101,275	150,164
包括利益	△465,893	1,364,316
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△464,759	1,364,910
非支配株主に係る包括利益	△1,134	△594

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年12月1日 至 2022年11月30日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,998,456	△240,000	△157,985	2,600,470
会計方針の変更による累積的影響額		165		165
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,998,456	△239,835	△157,985	2,600,635
当期変動額				
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)		△566,034		△566,034
自己株式の取得				-
土地再評価差額金の取崩		△30,627		△30,627
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				-
当期変動額合計	-	△596,661	-	△596,661
当期末残高	2,998,456	△836,497	△157,985	2,003,973

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	△1,868	△9	773,483	771,606	10,157	3,382,234
会計方針の変更による累積的影響額				-		165
会計方針の変更を反映した当期首残高	△1,868	△9	773,483	771,606	10,157	3,382,399
当期変動額						
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)				-		△566,034
自己株式の取得				-		-
土地再評価差額金の取崩				-		△30,627
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	104,516	△3,240	30,627	131,902	△1,534	130,368
当期変動額合計	104,516	△3,240	30,627	131,902	△1,534	△466,293
当期末残高	102,648	△3,250	804,111	903,509	8,623	2,916,105

当連結会計年度(自 2022年12月1日 至 2023年11月30日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,998,456	△836,497	△157,985	2,003,973
会計方針の変更による累積的影響額				-
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,998,456	△836,497	△157,985	2,003,973
当期変動額				
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)		1,214,745		1,214,745
自己株式の取得			△38	△38
土地再評価差額金の取崩		574,332		574,332
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		-		-
当期変動額合計	-	1,789,078	△38	1,789,039
当期末残高	2,998,456	952,580	△158,023	3,793,012

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	102,648	△3,250	804,111	903,509	8,623	2,916,105
会計方針の変更による累積的影響額				-		-
会計方針の変更を反映した当期首残高	102,648	△3,250	804,111	903,509	8,623	2,916,105
当期変動額						
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)				-		1,214,745
自己株式の取得				-		△38
土地再評価差額金の取崩				-		574,332
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	149,375	789	△574,332	△424,167	△594	△424,761
当期変動額合計	149,375	789	△574,332	△424,167	△594	1,364,277
当期末残高	252,023	△2,460	229,778	479,341	8,029	4,280,383

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年12月1日 至 2022年11月30日)	当連結会計年度 (自 2022年12月1日 至 2023年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△549,603	1,384,617
減価償却費	171,348	88,663
減損損失	333,114	-
固定資産売却損益(△は益)	5,352	△1,620,065
固定資産除却損	4,768	1,180
積立保険解約損	-	27,004
投資有価証券売却損益(△は益)	△73,840	△90,044
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1,619	45
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	87,786	73,539
受注損失引当金の増減額(△は減少)	25,858	△491
製品自主回収関連損失引当金の増減額(△は減少)	△1,158	-
受取利息及び受取配当金	△28,369	△29,284
支払利息	41,179	39,001
為替差損益(△は益)	20	△17
持分法による投資損益(△は益)	△20,229	17,111
売上債権の増減額(△は増加)	278,931	△770,257
棚卸資産の増減額(△は増加)	23,711	508,324
仕入債務の増減額(△は減少)	△51,384	△88,985
未払消費税等の増減額(△は減少)	△22,411	26,619
助成金収入	△15,222	-
その他	17,646	9,846
小計	225,879	△423,190
利息及び配当金の受取額	28,369	29,284
利息の支払額	△39,162	△40,109
法人税等の支払額	△49,186	5,588
助成金の受取額	15,222	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	181,121	△428,428

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年12月1日 至 2022年11月30日)	当連結会計年度 (自 2022年12月1日 至 2023年11月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△60,000	△165,000
定期預金の払戻による収入	5,000	60,000
有形固定資産の取得による支出	△8,905	△11,486
有形固定資産の売却による収入	153,826	2,710,919
無形固定資産の取得による支出	-	△6,068
投資有価証券の取得による支出	△3,183	△2,969
投資有価証券の売却による収入	170,223	234,160
貸付けによる支出	△5,137	△3,440
貸付金の回収による収入	7,012	4,366
その他	△20,021	191,320
投資活動によるキャッシュ・フロー	238,814	3,011,803
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	3,550,000	2,500,000
短期借入金の返済による支出	△3,655,700	△4,150,000
長期借入れによる収入	250,000	120,000
長期借入金の返済による支出	△683,288	△446,941
自己株式の取得による支出	-	△38
配当金の支払額	△93	-
非支配株主への配当金の支払額	△400	-
その他の支出	△51,736	△54,825
財務活動によるキャッシュ・フロー	△591,218	△2,031,804
現金及び現金同等物に係る換算差額	△20	17
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△171,302	551,588
現金及び現金同等物の期首残高	770,121	598,819
現金及び現金同等物の期末残高	598,819	1,150,407

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別の製造販売体制のもと、取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は製造販売体制を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「家具関連」及び「建築付帯設備機器」の2つを報告セグメントとしております。

「家具関連」は、オフィス家具、学習関連家具等の製造販売を行っております。「建築付帯設備機器」は、建築付帯設備、クリーン機器他設備機器等の製造販売を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益又は損失は、営業損益と同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報
前連結会計年度(自 2021年12月1日 至 2022年11月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	家具関連	建築付帯 設備機器	計		
売上高					
一時点で移転される財及び サービス	4,015,306	717,049	4,732,355	—	4,732,355
一定の期間にわたり移転 される財及びサービス	554,636	1,633,911	2,188,547	—	2,188,547
顧客との契約から生じる収益	4,569,943	2,350,960	6,920,903	—	6,920,903
外部顧客への売上高	4,569,943	2,350,960	6,920,903	—	6,920,903
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	4,569,943	2,350,960	6,920,903	—	6,920,903
セグメント利益又は損失(△)	277,241	△293,263	△16,021	△244,641	△260,663
セグメント資産	5,448,178	1,765,731	7,213,910	1,305,594	8,519,504
その他の項目					
減価償却費	87,112	72,981	160,094	11,253	171,348
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	8,887	11,191	20,079	—	20,079

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△244,641千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。なお、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額1,305,594千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は主に親会社での余資運用資金(現金及び預金)及び長期投資資金(投資有価証券等)等であります。
- 2 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業損失(△)と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2022年12月1日 至 2023年11月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	家具関連	建築付帯 設備機器	計		
売上高					
一時点で移転される財及び サービス	4,423,900	740,223	5,164,123	—	5,164,123
一定の期間にわたり移転 される財及びサービス	246,035	1,770,785	2,016,820	—	2,016,820
顧客との契約から生じる収益	4,669,935	2,511,008	7,180,943	—	7,180,943
外部顧客への売上高	4,669,935	2,511,008	7,180,943	—	7,180,943
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	4,669,935	2,511,008	7,180,943	—	7,180,943
セグメント利益又は損失(△)	289,217	△169,145	120,072	△259,080	△139,008
セグメント資産	4,220,861	1,968,866	6,189,727	2,013,854	8,203,581
その他の項目					
減価償却費	57,013	26,870	83,884	4,779	88,663
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	80,158	87,216	167,375	—	167,375

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△259,080千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。なお、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額2,013,854千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は主に親会社での余資運用資金(現金及び預金)及び長期投資資金(投資有価証券等)等であります。
- 2 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業損失(△)と調整を行っております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2021年12月1日 至 2022年11月30日)		当連結会計年度 (自 2022年12月1日 至 2023年11月30日)	
1株当たり純資産額	1,706円80銭	1株当たり純資産額	2,508円09銭
1株当たり当期純損失金額(△)	△332円28銭	1株当たり当期純利益	713円11銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。

2 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (2022年11月30日)	当連結会計年度 (2023年11月30日)
純資産の部の合計額 (千円)	2,916,105	4,280,383
純資産の部の合計額から 控除する金額(非支配株主持分) (千円)	8,623	8,029
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	2,907,482	4,272,354
1株当たり純資産額の算定に 用いられた普通株式の数 (株)	1,703,469	1,703,427

2 1株当たり当期純損失金額(△)

項目	前連結会計年度 (自 2021年12月1日 至 2022年11月30日)	当連結会計年度 (自 2022年12月1日 至 2023年11月30日)
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失 (△) (千円)	△566,034	1,214,745
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益又は 普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純損失(△) (千円)	△566,034	1,214,745
普通株式の期中平均株式数 (株)	1,703,469	1,703,453

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(執行役員の変動)

(1) 執行役員の変動

① 新任執行役員候補

氏名	(新役職名)	(現役職名)
佐藤 雄三	執行役員 製造事業本部長	理事 製造事業本部長

② 異動予定執行役員

氏名	(新役職名)	(現役職名)
森 吉武	取締役 専務執行役員 経営管理本部長	取締役 常務執行役員 経理管理本部長

③ 退任予定執行役員

氏名	(新役職名)	(現役職名)
若林 万二	—	執行役員 製造事業本部長付

(2) 異動予定日

2024年2月28日開催予定の定時株主総会及び取締役会終了後